



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月14日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL <http://www.ibjapan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 土谷 健次郎 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,401	28.9	466	49.1	460	47.3	303	54.2
25年12月期第3四半期	1,863	—	313	—	312	—	196	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	48.75	46.44
25年12月期第3四半期	31.61	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	2,454	1,351	54.9	216.36
25年12月期	2,126	1,151	54.0	184.31

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 1,346百万円 25年12月期 1,147百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年12月期	—	0.00	—		
26年12月期（予想）				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年11月14日)公表いたしました「平成26年12月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,237	25.8	639	42.0	611	36.4	396	47.1	63.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(業績予想について)

業績予想につきましては、平成26年11月6日公表いたしました「平成26年12月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想値の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	6,225,000株	25年12月期	6,225,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	514株	25年12月期	333株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	6,224,532株	25年12月期3Q	6,224,787株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様を“幸せ”にする」を経営理念に、オンラインとオフライン両方の婚活サービスを総合的に運営する、国内および海外でも類のない独自のサービスを展開しております。

平成25年版の内閣府発行の「少子化白書」によれば、昭和40年代後半には年間100万組を超えていた婚姻組数は年々減少傾向をたどり、平成23年以降は年間70万組を下回る水準となっており、未婚化および晩婚化が少子化問題の大きな要因となっていることが伺えます。

この国民的課題の解決に向け、平成25年11月には婚活・街コン推進議員連盟が設立され、婚活・街コンサミットが開催されるなど、婚活を後押しする国民的な機運が高まりつつあり、これにより当社の事業をとりまく市場が拡大することが期待されます。

一方で、総務省発行の「平成26年版情報通信白書」によれば、平成26年3月時点でのスマートフォンの普及率は50.3%と過半数となり、大都市を抱える都道府県でのインターネット利用ではスマートフォンでの利用率が45%を超えるなど、今後、未婚者の結婚活動においてもますますオンラインサービスの利用が進むことが見込まれます。

また、経済産業省発行の「平成24年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」によれば、O2O (Online to Offline) によって、商品・サービスを目的に店舗へ赴いた消費者は、高い割合で当初目的の商品・サービスの購入にまで至っているとの見解が示されています。

そのような状況下、当社は、主にオンラインでのソリューションを提供するメディア部門と、オフラインでのサービスを提供する直営の結婚相談所を中心としたサービス部門を組み合わせ、複合婚活事業モデルの独自性を活かした持続的成長を実現してまいりました。国内では、婚活登録会員数および成婚数ともに順調に増加しており、国外では、台湾に合弁会社愛婚活股份有限公司を設立し、日本式の婚活パーティーをスタートさせました。当社のサービスは、未婚化・晩婚化および少子化に対する解決策の一つとして貢献しているものと自負しており、業績も順調に推移しております。

また、当第3四半期累計期間では、関西の主力店舗として新たに心斎橋店のオープンや都内に直営イベント会場をオープンさせたほか、海外展開の第1弾として台湾で初めて日本式のお見合いパーティーの開催、ライフデザイン分野の婚活消費として取り組んでいた婚約・結婚指輪の送客に加えて、新たに大手ウェディング事業者との提携による結婚式場への「コーディネート送客（＝お客様視点を尊重した送客）」など周辺事業へも積極的に取り組むなどして、着実に事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,401百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は466百万円（前年同四半期比49.1%増）、経常利益は460百万円（前年同四半期比47.3%増）、四半期純利益は303百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

なお、当第3四半期会計期間より一部サービスについて報告セグメントを変更しております。詳細は、P. 7「3. 四半期財務諸表 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント別の概況)

<メディア部門>

当事業部門は、連盟事業、メディア営業、コミュニティ事業、イベント事業より構成されております。

当第3四半期累計期間は、各事業において下記の取り組みを行いました。

(i) 連盟事業

「日本結婚相談所連盟」による、結婚相談事業者の開業支援や、I B J システム（お見合い管理システム）のリニューアル及び本部事務局機能の増強等を行い、加盟相談所数・登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(ii) メディア営業

ビューティー系サイトを売却し、当社の婚活会員を基盤とする広告商材「婚活アドネットワーク」の確立に加えて、「婚活DSP」、リスティング広告等の拡販を図りました。

(iii) コミュニティ事業

婚活サイト「ブライダルネット」の新規会員獲得強化及び機能拡充による稼働促進により、登録会員数の増加による収益力の向上を図りました。

(iv) イベント事業

関西エリアでは心斎橋店の新設など自社会場企画と開催数の拡充、関東エリアでは恵比寿店、新宿三丁目店などの自社会場企画に加え外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加やセッティング

システム増強による開催率向上、街コン開催数の順調な増加及び魅力ある会場（飲食店）の開拓に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は1,638百万円（前年同四半期比37.7%増）、セグメント利益は612百万円（前年同四半期比41.3%増）となりました。

<サービス部門>

当事業部門は、ラウンジ事業により構成されております。

当第3四半期累計期間は、下記の取り組みを行いました。

(i) ラウンジ事業

関西地区の主力店舗として心斎橋店の新規出店などハードウェアの増強に加え、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による入会数及び成婚数の増加、指輪や式場への送客に取り組みました。

これらの結果、セグメント売上高は825百万円（前年同四半期比18.1%増）、セグメント利益は350百万円（前年同四半期比29.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,660百万円となり、前事業年度末に比べ150百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が69百万円、売掛金が66百万円増加したことによるものであります。

固定資産は793百万円となり、前事業年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が53百万円、無形固定資産が34百万円、投資その他の資産が88百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,454百万円となり、前事業年度末に比べ327百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は867百万円となり、前事業年度末に比べ109百万円増加いたしました。

これは主に未払費用が58百万円減少した一方、賞与引当金が40百万円、未払消費税が31百万円、未払法人税等が25百万円、前受金が20百万円増加したことによるものであります。固定負債は235百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が11百万円、長期借入金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,103百万円となり、前事業年度末に比べ128百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,351百万円となり、前事業年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少103百万円、四半期純利益303百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.9%（前事業年度末は54.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の業績予想につきましては、見直しを行っております。詳細につきましては平成26年11月6日公表の「平成26年12月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,915	1,245,857
売掛金	278,566	345,477
原材料及び貯蔵品	57	58
前払費用	26,286	35,035
繰延税金資産	30,833	32,421
その他	206	2,744
貸倒引当金	△1,769	△1,097
流動資産合計	1,510,097	1,660,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,096	210,220
減価償却累計額	△32,713	△49,303
建物(純額)	122,383	160,916
工具、器具及び備品	130,132	174,814
減価償却累計額	△54,773	△82,025
工具、器具及び備品(純額)	75,358	92,789
リース資産	4,870	—
減価償却累計額	△2,678	—
リース資産(純額)	2,191	—
有形固定資産合計	199,933	253,705
無形固定資産		
のれん	18,878	13,881
ソフトウェア	109,882	149,750
無形固定資産合計	128,760	163,631
投資その他の資産		
関係会社株式	—	19,492
長期前払費用	1,376	3,300
差入保証金	222,595	277,999
その他	63,808	75,808
投資その他の資産合計	287,780	376,602
固定資産合計	616,474	793,940
資産合計	2,126,571	2,454,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,234	29,757
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	50,000
リース債務	1,074	—
未払金	80,779	87,924
未払費用	137,866	79,010
未払法人税等	91,112	116,961
未払消費税等	21,776	53,752
前受金	203,502	223,507
賞与引当金	—	40,545
資産除去債務	—	3,700
その他	4,297	22,813
流動負債合計	758,642	867,971
固定負債		
長期借入金	180,000	187,500
リース債務	1,437	—
長期未払金	—	1,534
資産除去債務	33,994	45,845
繰延税金負債	524	157
固定負債合計	215,956	235,037
負債合計	974,599	1,103,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	470,782	670,466
利益剰余金合計	470,782	670,466
自己株式	△249	△478
株主資本合計	1,147,292	1,346,748
新株予約権	4,680	4,680
純資産合計	1,151,972	1,351,428
負債純資産合計	2,126,571	2,454,436

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,863,598	2,401,965
売上原価	193,276	272,567
売上総利益	1,670,321	2,129,398
販売費及び一般管理費	1,357,133	1,662,411
営業利益	313,187	466,987
営業外収益		
受取利息	175	226
業務受託料	600	—
受取賃貸料	300	—
その他	350	3
営業外収益合計	1,426	230
営業外費用		
支払利息	2,379	2,739
その他	15	4,464
営業外費用合計	2,395	7,203
経常利益	312,219	460,014
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,890	—
固定資産売却益	—	51,281
特別利益合計	13,890	51,281
特別損失		
固定資産除却損	5,158	1,704
減損損失	—	16,856
賃貸借契約解約損	2,684	—
リース解約損	—	63
特別損失合計	7,843	18,624
税引前四半期純利益	318,265	492,671
法人税、住民税及び事業税	110,991	191,198
法人税等調整額	10,510	△1,955
法人税等合計	121,501	189,243
四半期純利益	196,764	303,428

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,164,994	698,603	1,863,598	—	1,863,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,313	30	25,343	△25,343	—
計	1,190,307	698,633	1,888,941	△25,343	1,863,598
セグメント利益	433,093	270,139	703,233	△390,045	313,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△390,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,580,479	821,486	2,401,965	—	2,401,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,280	3,561	61,841	△61,841	—
計	1,638,760	825,047	2,463,807	△61,841	2,401,965
セグメント利益	612,059	350,850	962,909	△495,922	466,987

- (注) 1 セグメント利益の調整額△495,922千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(一部サービスのセグメント区分の変更)

当第3四半期会計期間より一部サービスについて提供する枠組みを変更したため、いままでの区分であるメディア部門からサービス部門へセグメント区分を変更しております。なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア部門にて、サービスの終了決定に伴い対象となるソフトウェアの帳簿価額14,603千円を、また、サービス部門にて、移転を予定している1店舗について建物の帳簿価額の全額2,253千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。